

## 施策評価調書

### 1 施策の概要

(1)	施策名	廃棄物対策の推進					
(2)	総合計画の体系	第	05	章	環境を守り育てるまちづくり		
		第	03	節	循環を基調とするまちづくり		
		第	20	細節	廃棄物対策の推進		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		3,420,699	3,537,886	3,709,823	
		従事職員数		101.98 人	107.78 人	107.08 人	
		所要人件費(B)		819,820	851,462	862,211	
		総事業費(A+B)		4,240,519	4,389,348	4,572,034	
		財源内訳	収入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	498	322	336
				その他	503,647	495,235	486,567
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	3,736,374			3,893,791	4,085,131		

### 2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	ごみの排出量	目標値 (単位:t)	112,528.00	109,556.00	113,409.00
	ごみの発生量(廃食用油含む)+集団回収量	実績値 (単位:t)	114,081.56	113,508.10	
目標値の積算方法	一般廃棄物処理基本計画に基づき算出	達成度(%)	101.4	103.6	
指標内容	リサイクル率	目標値 (単位:%)	20.10	21.00	19.30
		実績値 (単位:%)	16.61	15.63	
目標値の積算方法	一般廃棄物処理基本計画に基づき算出	達成度(%)	82.6	74.4	

### 3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

ごみの減量・資源の有効利用は、廃棄物行政の主要な事業として、着実に成果を上げていく必要があります。人口が増加傾向にあり家庭系ごみの収集処理件数が増える中、改訂を行った吹田市一般廃棄物処理基本計画に基づき、見直しを実施した廃棄物減量等推進員制度の効果的な運用等により、特に雑紙のリサイクル、食品ロスの削減を図り、ごみの減量資源化を推進していく必要があります。

ごみ処理に関しては、設備の老朽化対応や委託料等のコストが大きいという問題がありますが、市民生活には欠くことのできない事業であり、評価点数が必ずしも優先順位とは結びつきません。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	再生資源集団回収実施団体に対する報償金交付事業	環境政策室	00632	全部	大	20	14	16	18	16	84	継続
2	ごみ減量・再資源化啓発事業	環境政策室	00633	全部	大	14	20	18	18	16	86	拡充
3	廃棄物減量等推進員事業	環境政策室	00634	全部	大	16	16	18	18	16	84	継続
4	ごみ分別排出啓発事業	事業課	00663	なし	大	16	18	18	18	18	88	拡充
5	資源リサイクルセンター事業	環境政策室	00635	全部	大	14	12	12	18	16	72	継続
6	事業所減量・資源化指導事業	事業課	01088	なし	大	20	18	18	20	16	92	継続
7	資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業	資源循環エネルギーセンター	00668	なし	大	20	20	18	20	16	94	継続
8	ごみ処理事業	破碎選別工場	00670	なし	大	18	20	16	20	18	92	継続
9	家庭系ごみ収集運搬直営事業	事業課	00659	なし	大	20	18	18	18	20	94	継続
10	家庭系ごみ収集運搬委託事業	事業課	00660	なし	大	20	18	20	20	10	88	継続
11	公共施設収集運搬委託事業	事業課	00661	なし	大	20	18	16	18	20	92	継続
12	医療に伴う排出物等・動物の死体収集運搬事業	事業課	00662	なし	大	20	14	16	20	18	88	継続
13	し尿収集運搬処理事業	事業課	00665	なし	大	14	20	16	12	20	82	継続
14	一般廃棄物処理基本計画見直し事業	環境政策室	01612	なし	大	16	16	14	20	16	82	継続
優先順位をつけるにあたっての考え方		廃棄物行政の主要な事業であるごみ減量・資源化(エネルギー回収含む)に関する業務を上位としています。										